

※「天上新風」=良寛さんの代表作「天上大風」
になぞらえた市長による表現。

重点施策③

「天上新風」新しい風を捉え
地域の活性化を図ります

市外から移住してきた人・大学生・高校生などが商店街の人たちと一緒にイベントを開催するなど若者の主体的な活動や、市内企業における高度外国人材の活用など燕に吹き始めた「新しい風」を捉え、それぞれの事業を体系的に展開して地域の活性化を推進します。

吹き込んできた「新しい風」

- 若い移住者やつばめ若者会議・燕ジョイ活動部の地域活動
- 産学協創スクエア事業により市内企業で就労体験をしたインターンシップ生 (主に大学生)



◀昨年12月に開催された若者と商店街の人たちの共催イベント

展開

若者などによるまちづくり活動を促進します

高校生のアイデアによる「まちあそび」

- つばめ若者会議事業 110万円 拡充
高校生がまちで試行錯誤しながら楽しく活動する「まちあそび」を通して、高校生と地域とのつながりや郷土への愛着を深めます。

連携による相乗効果

高校生や市内企業のインターンシップ生、移住者などによる地域活動を連携させて相乗効果を創出します。また、まちなかにぎわい創出懇談会などで検討する商店街活性化に向けた効果的なイベントなどを開催します。



- 東京オリパラ大会での燕のオリジナルカトラリーの採用が決定
- テレビドラマでものづくり知名度が向上
- 産業史料館のリニューアルや産業観光を通じた新たな来燕者

展開

- 企業の高度外国人材活用拡大に伴う地域で暮らす外国人

展開

外国人材の暮らしをサポートします

暮らしと仕事の両面を支援

- 外国人向け生活ガイドブックの電子配信 新規
- 市役所窓口で多言語翻訳ツールを導入 23万円 新規
- 外国人材受入環境整備支援 74万円 新規
中小企業に対し、外国人材受入による職場環境整備費用の一部を補助します。

多文化共生の推進

- 外国人交流会の開催 50万円 新規
燕市で暮らす外国人同士の交流や、外国人と地域住民の皆さんが互いに理解を深めることを目的に交流会を開催します。

交流・応援(燕)人口から関係人口へつなげます

戦略的な情報発信 拡充

- つばめ東京オリンピックプロジェクト 283万円
東京2020オリンピック・パラリンピック大会でオリジナルカトラリーを活用します。
- シティプロモーション事業 1,000万円
市のイメージや知名度を高めるため、ものづくり産業、観光資源等をメディアを活用して市内外へ発信します。

東京での若者交流

- 東京つばめいと事業 107万円 拡充
首都圏在住の燕市出身者や燕市でのインターンシップ経験者など、燕市に関わる若者交流会を開催します。



◀昨年12月に東京で開催された若者交流イベント

来燕につながる深いつながりづくり

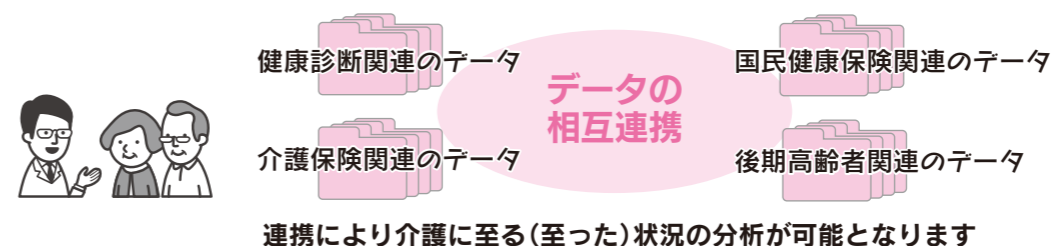
ふるさと燕応援事業(ふるさと納税)のお礼の品を通して来燕者の創出や、つばめサポートクラブの加入を促進します。

重点施策②

人生100年時代の健康づくりを進めます

健康診断・医療(国民健康保険)・介護・後期高齢に関するデータを相互に連携して、健康づくり・重症化予防・介護予防を一体的に行い、いつまでも健やかに過ごせる社会を実現するため、市民の皆さん一人ひとりの「人生100年時代に向けた健康づくり」を進めます。

高齢者の医療・介護データの連携により、新たな視点で健康課題の把握が可能となります



分析

データから確認できる健康課題



ハイリスク対象者の抽出

人生100年時代に向けた取り組みを進めます

健康づくり・重症化予防・介護予防を一体的に実施する個別的支援や地域の茶の間など「通いの場」への参加を促します。

- 人生100年時代の健康サポート事業 401万円 新規
高齢者の心身の課題に対し、保険事業に介護予防の視点を取り入れ、細やかな支援を実施します。
●骨折・骨粗しょう症重症化予防対策
●低栄養・口腔保健対策事業
●脳梗塞再発予防事業
- がん検診の見直し 346万円 新規
がん検診を高齢化に対応しつつ若年層も受けやすい体制や料金体系に見直し、制度を周知します。
- 健康づくりマイストーリー運動 476万円 拡充
元気がかやきポイントメニューに介護予防の項目を追加します。
- 住民主体による介護予防・日常生活支援事業 396万円 拡充
NPOやボランティア団体が行う訪問・通所サービスに、自身で交通手段を確保できない人の送迎支援などを補助対象として追加します。
- 燕市介護保険事業計画等策定事業 260万円
高齢者の健康福祉増進と、介護保険事業の保険給付を円滑に実施するため、次期計画をつくります。
- 残薬・ポリファーマシー対策事業 78万円
節薬バッグによる処方量の調整や服薬情報の通知により、服薬管理の推進と医療費の適正化を図ります。

